

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

建設関連業等の動態調査（測量業の動態調査票）

2 調査の目的

測量業の活動の動向を迅速、的確に把握し、測量業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資するため、測量業の動態調査を実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

測量業の登録業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：50社

母集団の大きさ：約12,000社（建設関連業者の登録状況の令和4年3月31日時点結果）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

測量業の登録業者のうち、（一社）全国測量設計業協会連合会会員名簿及び（公財）日本測量調査技術協会会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①企業名、部課名、担当者、所在地

②発注者別契約件数及び契約金額

1)国内公共

2)国内民間

3)海外

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

- ・企業名、部課名、担当者、所在地については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

- ・報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月15日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、報告者は、電子メール又は電子政府の総合窓口(e-Gov)のほか、政府統計共同利用システムによって報告することもできる。
- ・電子メールで報告する場合、民間事業者は、調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は、当該様式に入力し、電子メールにより民間事業者に提出する。電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。
- ・民間事業者は、調査票の収集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月15日

8 集計事項

発注者別、契約件数及び契約金額

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)
- (2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)
- (3) 公表の期日
調査月の翌月末

10 使用する統計基準等

- ☒使用する→☒日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()
- ☐使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

建設関連業等の動態調査（建設コンサルタントの動態調査票）

2 調査の目的

建設コンサルタントの活動の動向を迅速、的確に把握し、建設コンサルタントに関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資するため、建設コンサルタントの動態調査を実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

建設コンサルタントを営む者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：50社

母集団の大きさ：約4,000社（建設関連業者の登録状況の令和4年3月31日時点結果）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

建設コンサルタントを営む者のうち、（一社）建設コンサルタンツ協会会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①企業名、部課名、担当者、所在地

②発注者別契約件数及び契約金額

1)国内公共

2)国内民間

3)海外

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・企業名、部課名、担当者、所在地については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、

集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、報告者は、電子メール又は電子政府の総合窓口（e-Gov）のほか、政府統計共同利用システムによって報告することもできる。
- ・電子メールで報告する場合、民間事業者は、調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は、当該様式に入力し、電子メールにより民間事業者に提出する。電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。
- ・民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1 回限り ☒毎月 ☐四半期 ☐1 年 ☐2 年 ☐3 年 ☐5 年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月 15 日

8 集計事項

発注者別、契約件数及び契約金額

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

調査月の翌月末

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

建設関連業等の動態調査（地質調査業の動態調査票）

2 調査の目的

地質調査業の活動の動向を迅速、的確に把握し、地質調査業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資するため、地質調査業の動態調査を実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

地質調査業を営む者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：50社

母集団の大きさ：約1,300社（建設関連業者の登録状況の令和4年3月31日時点結果）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

地質調査業を営む者のうち、（一社）全国地質調査業協会連合会会員名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①企業名、部課名、担当者、所在地

②発注者別契約件数及び契約金額

1)国内公共

2)国内民間

3)海外

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・企業名、部課名、担当者、所在地については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、

集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

- ・ 報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、報告者は、電子メール又は電子政府の総合窓口 (e-Gov) のほか、政府統計共同利用システムによって報告することもできる。
- ・ 電子メールで報告する場合、民間事業者は、調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は、当該様式に入力し、電子メールにより民間事業者に提出する。電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。
- ・ 民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月 15 日

8 集計事項

発注者別、契約件数及び契約金額

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

調査月の翌月末

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

建設関連業等の動態調査（建築設計業務の動態調査票）

2 調査の目的

建築士事務所の活動の動向を迅速、的確に把握し、建築設計業務に関する各種施策に資するとともに、建設活動の先行指標として建設行政に資するため、建築設計業務の動態調査を実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

建築士事務所の登録業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：50社

母集団の大きさ：約100,000社（建築士事務所状況の令和4年4月1日時点結果）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

建築士事務所の登録業者のうち、（公社）日本建築士会連合会、（一社）日本建築士事務所協会連合会、（公社）日本建築家協会及び（一社）日本建設業連合会の各協会の会員名簿に記載されている業者で、建築設計事務所、建設業者（建築設計部門）ごと、それぞれ、原則、年間売上高の上位30社、同20社を報告者として選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①企業名、部課名、担当者、所在地

②建築主別、使途別、概算延床面積

1) 公共（住宅系、非住宅系）

2) 民間（住宅系、非住宅系）

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・企業名、部課名、担当者、所在地については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

[調査方法の概要]

- ・報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、報告者は、電子メール又は電子政府の総合窓口 (e-Gov) のほか、政府統計共同利用システムによって報告することもできる。
- ・電子メールで報告する場合、民間事業者は、調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は、当該様式に入力し、電子メールにより民間事業者に提出する。電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。
- ・民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月 15 日

8 集計事項

建築主別、使途別、概算延べ床面積

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

(3) 公表の期日

調査月の翌月末

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

建設関連業等の動態調査（建設機械器具レンタル業の動態調査票）

2 調査の目的

建設機械器具レンタル業の活動の動向を迅速、的確に把握し、建設機械器具レンタル業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の一致指標として建設行政に資するため、建設機械器具レンタル業の動態調査を実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

建設機械器具の賃貸業を営む者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：50社（母集団の大きさ：約1,100社）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

建設機械器具の賃貸業を営む者のうち、（一社）日本建設機械レンタル協会名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①企業名、部課名、担当者、所在地

②施主別（公共、民間）賃貸売上高

③工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高

④主要品目別の月間稼働延べ台数及び月末総保有台数

機械器具名

- ・土工機械（ブルドーザ、トラクタショベル、ショベル系掘削機）
- ・運搬機械（クレーン、不整地運搬車、フォークリフト）
- ・基礎工事用機械（振動パイルドライバ）

- ・整地・転圧機械（モータグレーダ、ローラ）
- ・その他（高所作業車、大型発動発電機、大型コンプレッサ）

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

- ・企業名、部課名、担当者、所在地については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、報告者は、電子メール又は電子政府の総合窓口（e-Gov）のほか、政府統計共同利用システムによって報告することもできる。
- ・電子メールで報告する場合、民間事業者は、調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は、当該様式に入力し、電子メールにより民間事業者に提出する。電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。
- ・民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月 15 日

8 集計事項

- (1) 施主（公共、民間）別、工事種類（土木、住宅、非住宅建築）別、月間賃貸売上高
- (2) 主要機械器具（土工機械、運搬機械、基礎工事用機械、整地・転圧機械、その他）別、月間稼働延べ台数、月末総保有台数及び稼働率

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）
- (2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）
- (3) 公表の期日
調査月の翌月末

10 使用する統計基準等

- ☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（
☒使用しない
日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

建設関連業等の動態調査（重仮設リース業の動態調査票）

2 調査の目的

重仮設リース業の活動の動向を迅速、的確に把握し、重仮設リース業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の一致指標として建設行政に資するため、重仮設リース業の動態調査を実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

重仮設材の賃貸業を営む者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：11社

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

重仮設材の賃貸業を営む者のうち、（一社）重仮設業協会名簿に記載されている業者を対象とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①企業名、部課名、担当者、所在地

②施主別（公共、民間）賃貸売上高

③工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高

④主要品目別の月末稼働量及び月末総保有量

主要品目（鋼矢板、H型鋼、鋼製山留、覆工板）別、月末稼働量、月末総保有量

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・企業名、部課名、担当者、所在地については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、報告者は、電子メール又は電子政府の総合窓口 (e-Gov) のほか、政府統計共同利用システムによって報告することもできる。
- ・電子メールで報告する場合、民間事業者は、調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は、当該様式に入力し、電子メールにより民間事業者に提出するか、電子政府の総合窓口 (e-Gov) を使用したオンライン申請システムにて報告を行う。

電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

- ・民間事業者は、調査票の収集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1 回限り ☒毎月 ☐四半期 ☐1 年 ☐2 年 ☐3 年 ☐5 年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月 15 日

8 集計事項

(1) 施主（公共、民間）別、工事種類（土木、住宅、非住宅建築）別、月間賃貸売上高

(2) 主要品目（鋼矢板、H 型鋼、鋼製山留、覆工板）別、月末稼働量、月末総保有量及び稼働率

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

調査月の翌月末

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

建設関連業等の動態調査（軽仮設リース業の動態調査票）

2 調査の目的

軽仮設リース業の活動の動向を迅速、的確に把握し、軽仮設リース業に関する各種施策に資するとともに、建設活動の一致指標として建設行政に資するため、軽仮設リース業の動態調査を実施する。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

軽仮設材の賃貸業を営む者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数：50社（母集団の大きさ：約100社）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

軽仮設材の賃貸業を営む者のうち、（一社）軽仮設リース業協会名簿に記載されている業者で、原則、年間売上高の上位50社を報告者として選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

①企業名、部課名、担当者、所在地

②施主別（公共、民間）賃貸売上高

③工事種類別（土木、住宅、非住宅建築）賃貸売上高

④主要品目別の月末稼働量及び月末総保有量

主要品目（足場材、鋼製型枠、丸角部材、長尺足場材、支保工部材、養生部材）別、月末稼働量、月末総保有量

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

・企業名、部課名、担当者、所在地については、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであ

り、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

国土交通省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☒ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ 報告者に対し、国土交通省が委託する民間事業者から毎月調査票及び返信用封筒を郵送し、報告者が調査票に記入し、これを調査月の翌月 15 日までに返信用封筒に入れ投函する。なお、報告者は、調査票に代えて電子メール又は電子政府の総合窓口（e-Gov）のほか、政府統計共同利用システムによって報告することもできる。
- ・ 電子メールで報告する場合、民間事業者は、調査票の様式を電磁的記録媒体にしたものを電子メールにより送付し、報告者は、当該様式に入力し、電子メールにより民間事業者に提出する。電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。
- ・ 民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他（ ）

（1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査月の翌月 15 日

8 集計事項

(1) 施主（公共、民間）別、工事種類（土木、住宅、非住宅建築）別、月間賃貸売上高

- (2) 主要品目（足場材、鋼製型枠、丸角部材、長尺足場材、支保工部材、養生部材）別、月末稼働量、月末総保有量及び稼働率

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）
(2) 公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）
(3) 公表の期日
調査月の翌月末

10 使用する統計基準等

- ☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）
☒使用しない
日本標準産業分類より細かい分類の業種を調査対象としているため使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間：1年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間：永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室長

建設関連業等の動態調査報告（参考情報）

【１．復元推計の方法】

○復元推計は調査対象月の提出された調査票の数値の合計に、全調査対象者の年間売上高の合計と、調査票が提出された調査対象者の年間売上高の合計の比を乗じることにより求めるている。

【２．目標精度及び回収率（令和５年度実績）】

NO	業種	目標精度	回収率
1	測量業	95%	89.2%
2	建設コンサルタント	95%	92.7%
3	地質調査業	90%	94.2%
4	建築設計	90%	91.7%
5	機械器具レンタル	85%	84.7%
6	重仮設リース	95%	97.9%
7	軽仮設リース	85%	83.0%